

令和 7 年三重県議会定例会

ワンヘルス推進調査
特別委員会
委員長報告
(案)

令和 7 年 1 月

ワンヘルス推進調査特別委員会における調査の経過と結果について、ご報告申し上げます。

【Ⅰ 委員会の設置と検討状況】

本委員会は、ワンヘルスの推進について調査することを目的に設置され、これまで13回の委員会を開催し、関係機関や有識者の参考人招致や県当局からの聴き取りの実施、また、先進県への県外調査を行うなど、ワンヘルスにかかる知見を深めてきました。

以下、本委員会における調査の結果について申し上げます。

【Ⅱ 調査の結果】

(ワンヘルスとは)

はじめに、「ワンヘルス」という言葉はまだ広く一般に浸透しているとは言い難く、多くの皆様にとって聞き慣れない言葉ではありますが、人及び動物の健康並びに生態系など環境の健全性を一つのものと捉える考え方のものであり、近年急速に増加している人獣共通感染症対策として重要な考え方であるとされています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和2年1月か

ら5類感染症に位置づけられるまでの間、県内において、累計46万4,136人も感染者が確認されました。

また、近年話題になっている高病原性鳥インフルエンザは、本県での発生は平成23年度以降無いものの、全国的には増加傾向にあり、令和5年度のシーズンにおいて、野鳥では28都道府県、156事例、養鶏場では10県、11事例の発生が確認されています。

新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザといった感染症は、人と動物の双方に感染する人獣共通感染症であり、人の新興感染症の約75%が動物由来とされています。

甚大な被害をもたらした新型コロナウイルス感染症を経験した我々は、その教訓を忘れることなく、次なるパンデミックに備え、分野横断的に対策・予防を講じる必要があります。

(ワンヘルスの理念の歩み)

そもそも、ワンヘルスの理念は、平成5年開催の世界獣医師会世界大会で採択された、「人と動物の共通感染症の防疫推進や人と動物の絆を確立するとともに平和な社会発展と環境保全に努める」という「ベルリン宣言」が端緒^{たんしょ}とされています。

国内においては、平成28年にワンヘルスに関する国際会議が

福岡県北九州市で開催され、ワンヘルスの理念を認識する段階から実践する段階へ進めることを決定した「福岡宣言」が採択され、世界に向けて発信されました。

(ワンヘルスの理念の必要性)

世界的な人口増加に伴い、必要となる食料を確保するための森林の農地への転換や、人間の経済活動に伴う森林の開発によって、森林の減少につながり、そこに生息する動物や草花に影響を与えます。また、それまで人が入らなかった場所に人が入り込み、人や家畜が様々な病原体をもっている野生動物と接触する機会が増え、病原体に感染する危険性が高くなります。

また、人獣共通感染症には気候変動や地球温暖化も関係しています。南極や北極の氷が解けて海面が上昇することにより陸地が減り、森林に生息する動物や草花の生態系が大きく変化します。地球温暖化による台風や豪雨などの異常気象の増加に伴う洪水や地滑りなどの自然災害の被害の拡大により、未知の病原体に人が接触する可能性も否定できません。

さらに、地球温暖化による気候や気温の変化は、病原体が生存できる環境の拡大、感染症を媒介する動物の移動や拡散、増加に寄与する可能性が高くなると考えられます。

このように、もともと野生動物が持っていた病原体が様々なプロセスを経て人にも感染するようになり、人獣共通感染症は増えています。人間は、新しい病原体に対する免疫を持っていません。そのため、新しい人獣共通感染症が発生した場合、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのように世界規模での大流行が起こり、社会経済活動が大打撃を受けるということにつながりかねません。

そのためにも、増え続ける人獣共通感染症への対応として、ワンヘルスの理念に基づく総合的な取組が重要になってきます。

(先進県の取組事例)

次に、ワンヘルス先進県である福岡県及び徳島県の取組事例について、福岡県は県外調査により、徳島県は参考人招致により調査を行いましたので、その内容について申し述べます。

(福岡県の取組事例)

まず、福岡県は、令和2年12月、議員提案により全国で初めてワンヘルス推進基本条例を制定し、同条例の中で、人獣共通感染症対策、薬剤耐性菌対策等の6つの基本方針を定めています。また、同条例に基づき福岡県ワンヘルス推進行動計画を定

め、基本方針や行動計画に基づき、ワンヘルスに関する施策を進めています。

さらに、令和4年10月には、ワンヘルスの実践促進に関する条例を議員提案により制定しています。

福岡県におけるワンヘルスの推進体制として、医師会、獣医師会など関係団体や市町村等で構成される福岡県ワンヘルス推進協議会があり、ワンヘルス推進に係る協議、検討を行っています。

具体的な取組として、福岡県ワンヘルス国際フォーラムやワンヘルスフェスタの開催、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」の創設、ワンヘルスの理念に賛同する等の宣言を行う法人等を登録する「ワンヘルス宣言事業者登録制度」の創設、県内市町村の首長によるワンヘルス推進宣言等、幅広い取組を行っています。

さらには、新興感染症や地球温暖化等、ワンヘルスに関する課題に対応するため、ワンヘルスセンターを現在整備中であり、令和9年度中の稼働を目指して設計等を進めています。

(徳島県の取組事例)

次に、徳島県は、動物由来感染症・予防体制事業の推進等を

協議し、その発生予防に資することを目的に、医療、獣医療の垣根を越えて、また、行政を含め相互に情報共有、連携できる体制として、平成16年度に徳島県動物由来感染症対策検討会を設置し、動物由来感染症の予防体制整備に取り組んできました。

そして、動物由来感染症を取り巻く情勢を背景に、令和5年3月、議員提案により、徳島県ワンヘルス推進条例を制定しました。

また、本年4月には、条例に基づき、県、医師、獣医師、研究者及び関係機関の協力・連携を図るため、その業務を統括する徳島県ワンヘルス推進センターを構築、始動しました。

(本県の状況)

次に、先進県である福岡県、徳島県の取組等に類する本県の取組の現状についても聴き取り調査を行いましたので、その内容について申し述べます。

人獣共通感染症の啓発として、県ホームページでの啓発、ペットに係る啓発資材の配布、動物愛護教室や動物取扱責任者研修会の開催、マダニ媒介感染症の啓発等を、感染症に係る調査・研究事業として、感染症発生動向調査事業（サーベイランス）、ペットにおける病原体保有率等の調査研究事業等を、薬剤耐性

(AMR) 対策として、三重大学医学部附属病院へ委託の上、医師、獣医師、薬剤師等が委員として参画する三重県感染対策支援ネットワークを運営し、抗菌薬適正使用の促進等を行っています。

また、感染症対策として、感染症法に基づき、「三重県感染症予防計画」を定め、感染症の予防等に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症の経験等をふまえた上で、感染症対策の一層の充実を図ることとし、令和6年3月に同計画を改定したところです。更に、令和6年7月に抜本的に改正された新型インフルエンザ等対策政府行動計画に沿って、「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」を令和7年3月を目途に全面的に改定する予定です。

ほかに、家畜伝染病予防対策として、高病原性鳥インフルエンザへの対応が重要であることから、養鶏農家等を対象とした研修会の開催や、農場巡回時にガイドブック等を活用した指導等を行っています。

【Ⅲ 委員会の意見】

以上、本委員会における調査活動を通じ、ワンヘルスを推進することが県民の生命、健康を守ることに直結することを学び

ました。そして、人及び動物の健康並びに生態系など環境の健全性に関する分野横断的な課題に対して、関係者が協力し、その解決に向けて取り組むというワンヘルス・アプローチを本県において進めることの必要性を認識しました。

先進県のような議員提案による条例の制定も将来的な課題として視野に入れながら、まずは県内におけるワンヘルスに対する熟度、機運を高めていくことが最も重要なことであると考え、大きく2点、意見を申し上げます。

(ワンヘルスの理念の周知・啓発について)

1点目は、ワンヘルスの理念の周知・啓発についてであります。

県民一人一人がワンヘルスの理念を理解し、実践することが、新興感染症を予防することにつながることから、積極的にワンヘルスの理念を県民へ周知・啓発する必要があります。国においても、新型インフルエンザ等対策政府行動計画にワンヘルスの項目を位置づける等、周知を図っているところです。県当局におかれましても、できるところから各部局の取組にワンヘルス・アプローチの視点を盛り込み、県民への周知・啓発に取り組まれるよう要望します。

福岡県では、ワンヘルス認証制度やワンヘルス宣言事業者登録制度等を設け、普及啓発に取り組んでいますが、本県においても、県民等が積極的にワンヘルスの推進に取り組みたくなるよう工夫しながら、周知・啓発に取り組まれることを提案します。

同じく福岡県では、県民がワンヘルスの重要性を実感できる場として、県立四王寺^{しおうじ}県民の森をワンヘルスの森として整備し、従前に比べ子ども連れの家族の来園者が増加したと伺いました。本県においても、ワンヘルス推進のための拠点を位置付け、そこでワンヘルスに関するイベントを開催する等、子どもから大人まで、幅広く県民へ周知を図ることを提案します。

また、現在、薬剤耐性菌が大きな問題となっており、何も対策を取らなければ、2050年までの間に薬剤耐性菌に起因する死者数が1千万人に及び、がんによる死者数を上回る可能性があるとされています。薬剤耐性菌の発生をできる限り抑えるためには、人や家畜の治療に用いる抗菌薬等について、医療従事者等への啓発を推進し、薬剤耐性に関する知識や理解を深め、適正に使用することが何より大切です。県当局におかれましては、既に薬剤耐性対策に取り組まれているところですが、ワンヘルス・アプローチの視点も取り入れながら、引き続き、薬剤耐性

に係る普及啓発・教育に取り組まれることを要望します。

さらに、ワンヘルスを考える上で、環境問題は避けて通れません。福岡県の県外調査において、日本獣医師会会長であり、世界獣医師会次期会長でもある^{くらうちいさお}藏内勇夫県議会議員から、「温暖化や環境破壊などによって、地球がもうこれ以上存続できないと悲鳴を上げている。人が健康に暮らすには動物、そして地球も健康でなければならず、我々は地球を守る運動をしなければならない。」という話を伺いました。県当局におかれましては、人が健康に暮らすには地球も健康でなければいけないこと、そのために、例えば我々が買い物をする際には地球環境に優しい商品の購入を意識するなど、県民一人一人が地球を守るためにできることを行うことの大切さの周知・啓発に取り組まれるよう要望します。

(関係機関の連携について)

2点目は、関係機関との連携についてであります。

福岡県では福岡県ワンヘルス推進協議会、徳島県では徳島県動物由来感染症対策検討会を設置し、いずれも医師、獣医師等専門家を構成員とし、医療、獣医療の垣根を超え、人獣共通感染症に係る情報共有や課題解決策の共有などを行っています。

人獣共通感染症対策や薬剤耐性対策を主な目的とするワンヘルスの推進や実践を行うにあたっては、分野横断的な取組が不可欠であり、行政機関だけで推し進めることは困難です。本県においても、県当局が中心となって、公益社団法人三重県獣医師会や公益社団法人三重県医師会、有識者も交えた協議のための機関において、人獣共通感染症対策に係る情報共有を行ったり、1点目で申し述べた周知・啓発活動を行ったりするなど、本県においてワンヘルス活動を推進していくことを要望します。そして、これらの活動を通じて、県民、市町のワンヘルスに対する熟度を高めていくことを期待します。

【IV 結語】

以上、申し述べましたが、委員会活動を通じて、ワンヘルスの意義やその目指すところを少しずつ理解し、一方で、その対象とする範囲の広さに圧倒されました。確かにワンヘルスが対象とするのは地球規模の環境問題や世界中の人々の生命、健康であり、大変広いものです。だからこそ、その意義や理念を子どもから大人まで、全ての県民の皆様を知っていただきたいと考えています。

SDGs やダイバーシティといった言葉も、最初は聞き慣れ

ない言葉でしたが、今では多くの県民の皆様を知っていただき、大切さを認識していただいています。

「ワンヘルス」の言葉や大切さも、これらの言葉と同じように県民の皆様にご理解いただき、実践いただける社会が近い将来訪れることを願ひまして、本委員会の報告といたします。